

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 トレンジマイクロ株式会社

【英訳名】 Trend Micro Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 エバ・チェン

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 - 5334 - 3600

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 根岸マヘンドラ

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 - 5334 - 3600

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 根岸マヘンドラ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(百万円)	94,988	107,782	131,936
経常利益	(百万円)	24,374	28,145	35,138
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	17,457	20,515	24,651
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,875	21,818	21,773
純資産額	(百万円)	151,313	170,584	166,471
総資産額	(百万円)	277,362	314,968	308,537
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	127.29	149.39	179.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	126.67	148.10	178.80
自己資本比率	(%)	54.0	53.6	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,397	33,201	33,510
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,138	17,481	12,925
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,090	17,465	15,050
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	87,611	100,527	102,375

回次		第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.69	66.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. Hewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いましたが、前連結会計年度末に確定したことに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度末において、Hewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年9月30日)における世界経済は、経済指標は堅調な米国経済をはじめ、緩やかに景気が拡大しているユーロ圏経済を中心とする欧州経済や、経済成長の安定維持が見られた中国をはじめとする新興国経済など、概ね堅調に推移いたしました。

わが国経済は、企業収益の改善や堅調な各種経済指標に見られるように引き続き緩やかな回復基調が続いておりますが、上記の世界経済の今後の動きによって受ける影響への懸念や、高まる地政学的リスクなどが払拭できない中で推移いたしました。

情報産業につきましては、IoT(Internet of Things)やAI(Artificial Intelligence)などの新分野への関心が高まってきております。パソコン出荷台数は、部品不足による値上げや一部地域での在庫調整などによる影響もあり引き続き減少傾向を見せるものの、新興諸国や一部先進国などで需要が回復しているほか日本においても企業による需要回復が見られ、減少幅は当初の予想よりもやや下回りました。

セキュリティ業界におきましては、依然として特定の企業や国家機関などを狙ったサイバーテロ攻撃や、それらによる企業の顧客情報や個人のプライベート情報の漏洩、また、身代金要求型不正プログラムであるランサムウェアの被害がたびたび報道され、世界的にも大きな脅威となっております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、企業向けビジネスにおいて主にクラウド関連ビジネスが力強い成長を見せました。個人向けビジネスにおきましては更新ビジネスの伸長を中心に微増となりました。その結果、同地域の売上高は43,459百万円(前年同期比7.7%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、個人向けビジネスはユーザ数の減少などによる減収傾向が続いておりますが、企業向けビジネスはTippingPointの貢献を中心に増収となりました。その結果、同地域の売上高は30,065百万円(前年同期比21.4%増)と二桁増収となりました。

欧州地域につきましては、主にクラウド関連ビジネスが伸長し、企業向けビジネスが同地域を牽引しました。その結果、同地域の売上高は17,330百万円(前年同期比9.5%増)と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、標的型攻撃対策関連ビジネス並びにクラウド関連ビジネスが大幅に伸長し、それらに伴い従来型セキュリティも大きく拡大しました。その結果、同地域の売上高は13,738百万円(前年同期比19.3%増)と二桁増収となりました。

中南米地域につきましては、従来型セキュリティを中心に伸長し、メキシコが同地域を牽引しました。その結果、同地域の売上高は3,188百万円(前年同期比25.7%増)と二桁増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間における売上高は107,782百万円(前年同期比13.5%増)と全地域において増収となりました。

一方費用につきましては、主に人件費や株価変動に伴う自社株連動型報酬が増加し、売上原価および販売費及び一般管理費の合計費用は79,853百万円(前年同期比15.0%増)と増加となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益は27,929百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の経常利益は為替差損の減少等により、28,145百万円（前年同期比15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,515百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は81,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,583百万円減少いたしました。また、有価証券及び投資有価証券が大幅に増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ6,430百万円増加の314,968百万円となりました。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は繰延収益が大幅に増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2,318百万円増加の144,383百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加やストック・オプションの行使による自己株式の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,112百万円増加の170,584百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比較して、11,803百万円収入が増加して33,201百万円のプラスとなりました。これは主に、売上債権の減少によりキャッシュフローが増加したことと、法人税等の支払額及び自社株連動型報酬の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比較して、31,619百万円支出が増加して17,481百万円のマイナスとなりました。これは主に、前第3四半期連結累計期間に事業譲受のための支払いを行ったものの、それ以上に当第3四半期連結累計期間において有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加及び償還による収入の減少があったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比較して、4,374百万円支出が増加して17,465百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は100,527百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,847百万円減少しました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、5,809百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,293,004	140,293,004	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	140,293,004	140,293,004		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		140,293,004		18,386		21,108

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,815,900 (自己保有株式)		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,461,500	1,374,615	
単元未満株式	普通株式 15,604		
発行済株式総数	140,293,004		
総株主の議決権		1,374,615	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式74株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレンドマイクロ株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区代々木二丁目1 番1号新宿マインズタワー	2,815,900		2,815,900	2.00
計		2,815,900		2,815,900	2.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,509	81,926
受取手形及び売掛金	35,845	32,207
有価証券	50,154	59,638
たな卸資産	1,711	2,795
繰延税金資産	15,359	15,578
その他	7,744	9,040
貸倒引当金	293	280
流動資産合計	195,031	200,906
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	4,076	4,194
その他（純額）	2,475	3,449
有形固定資産合計	6,551	7,643
無形固定資産		
ソフトウェア	9,161	11,521
のれん	18,356	14,644
その他	15,019	13,539
無形固定資産合計	42,537	39,705
投資その他の資産		
投資有価証券	48,589	50,790
関係会社株式	2,136	2,408
繰延税金資産	12,161	12,069
その他	1,529	1,443
投資その他の資産合計	64,416	66,712
固定資産合計	113,506	114,061
資産合計	308,537	314,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893	898
未払金	5,301	4,444
未払費用	5,368	4,636
未払法人税等	3,649	2,123
賞与引当金	3,557	2,275
返品調整引当金	742	1,229
短期繰延収益	76,326	78,455
その他	5,853	4,735
流動負債合計	101,694	98,799
固定負債		
長期繰延収益	34,071	37,645
退職給付に係る負債	4,657	4,857
その他	1,642	3,081
固定負債合計	40,371	45,583
負債合計	142,065	144,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	22,581	22,965
利益剰余金	134,448	135,619
自己株式	10,335	9,203
株主資本合計	165,081	167,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	40
為替換算調整勘定	688	1,636
退職給付に係る調整累計額	696	594
その他の包括利益累計額合計	219	1,082
新株予約権	1,605	1,729
非支配株主持分	4	5
純資産合計	166,471	170,584
負債純資産合計	308,537	314,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	94,988	107,782
売上原価	16,225	20,017
売上総利益	78,763	87,765
販売費及び一般管理費	53,225	59,835
営業利益	25,538	27,929
営業外収益		
受取利息	960	837
有価証券売却益	133	72
持分法による投資利益	146	413
デリバティブ評価益	745	143
その他	194	266
営業外収益合計	2,180	1,733
営業外費用		
支払利息	6	3
為替差損	2,874	1,348
有価証券売却損	161	44
固定資産除却損	226	45
その他	75	76
営業外費用合計	3,344	1,518
経常利益	24,374	28,145
特別利益		
新株予約権戻入益	18	-
関係会社株式売却益	554	-
特別利益合計	572	-
税金等調整前四半期純利益	24,946	28,145
法人税等	7,488	7,628
四半期純利益	17,458	20,516
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,457	20,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	17,458	20,516
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	853	251
為替換算調整勘定	11,555	1,050
退職給付に係る調整額	103	101
持分法適用会社に対する持分相当額	276	101
その他の包括利益合計	12,582	1,301
四半期包括利益	4,875	21,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,875	21,817
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,946	28,145
減価償却費	5,269	6,772
株式報酬費用	419	424
新株予約権戻入益	18	-
のれん償却額	2,632	3,216
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	12
返品調整引当金の増減額(は減少)	498	486
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	153	186
受取利息	960	837
支払利息	6	3
持分法による投資損益(は益)	146	413
固定資産除却損	226	45
有価証券売却損益(は益)	27	28
デリバティブ評価損益(は益)	745	143
関係会社株式売却損益(は益)	554	-
売上債権の増減額(は増加)	529	3,809
たな卸資産の増減額(は増加)	853	1,087
仕入債務の増減額(は減少)	394	3
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	141	1,011
繰延収益の増減額(は減少)	7,021	4,826
自社株連動型報酬(は減少)	2,149	570
その他	3,736	3,725
小計	32,051	41,222
利息及び配当金の受取額	1,648	1,157
利息の支払額	6	3
法人税等の支払額	12,296	9,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,397	33,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4	3,176
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10,890	30,939
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	59,366	25,930
有形固定資産の取得による支出	1,731	3,367
無形固定資産の取得による支出	4,321	5,937
事業譲受による支出	28,808	-
関係会社株式の売却による収入	528	-
その他	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,138	17,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の処分による収入	1,403	1,214
配当金の支払額	14,493	18,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,090	17,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,512	102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,932	1,847
現金及び現金同等物の期首残高	70,678	102,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 87,611	1 100,527

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年9月30日)	
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年9月30日)
現金及び預金	70,359百万円	81,926百万円
預入期間が3か月超の定期預金	2,748 "	6,398 "
有価証券勘定に含まれる短期投資	20,000 "	25,000 "
現金及び現金同等物	87,611百万円	100,527百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	15,060	110円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	19,337	141円00銭	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジ ア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,334	24,771	15,833	11,512	2,536	94,988	-	94,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,288	1,427	15,184	11	18,912	18,912	-
計	40,334	27,060	17,260	26,696	2,548	113,901	18,912	94,988
セグメント利益	12,692	4,579	2,871	4,089	946	25,179	358	25,538

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・

マレーシア・タイ・インド・UAE

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額358百万円は、その全額がセグメント間取引の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

5 Hewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いましたが、前連結会計年度末に確定したことに伴い、前第3四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間に実施したHewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。詳細につきましては、「(企業結合等関係)」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジ ア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,459	30,065	17,330	13,738	3,188	107,782	-	107,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	3,569	4,359	16,657	138	24,834	24,834	-
計	43,569	33,635	21,689	30,395	3,327	132,617	24,834	107,782
セグメント利益	13,937	5,355	4,432	2,999	1,121	27,846	83	27,929

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額83百万円は、その全額がセグメント間取引の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成28年3月8日に行われたHewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産である顧客関連資産に11,793百万円、繰延収益に5,076百万円配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は、31,743百万円から10,337百万円減少し、21,406百万円となりました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主として売上高の増加、のれん償却額の減少、無形固定資産の減価償却費の増加により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,808百万円増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ3,743百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	127円29銭	149円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	17,457	20,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	17,457	20,515
普通株式の期中平均株式数(株)	137,148,272	137,328,083
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	126円67銭	148円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	669,987	1,199,060
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) Hewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いましたが、前連結会計年度末に確定したことに伴い、前第3四半期連結累計期間における「親会社株主に帰属する四半期純利益金額」、「普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額」がそれぞれ3,743百万円増加し、「1株当たり四半期純利益金額」が27円30銭、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」が27円17銭増加しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

トレンドマイクロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。